



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ASIAN STAR

コード番号 8946 URL <http://www.asian.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小坂 竜義

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 田中 忍

TEL 045-324-2444

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	603	△42.7	37	△57.7	30	△57.8	20	△56.1
26年12月期第2四半期	1,053	95.0	88	29.2	72	45.5	46	2.5

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 26百万円 (△39.4%) 26年12月期第2四半期 43百万円 (△2.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	1.39	1.36
26年12月期第2四半期	3.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年12月期第2四半期	2,753		1,633		59.1	102.25
26年12月期	2,017		946		46.7	72.12

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 1,628百万円 26年12月期 941百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,444	△33.2	67	△55.6	59	△66.2	47	△65.4	3.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	16,008,200 株	26年12月期	13,138,200 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	83,200 株	26年12月期	83,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	14,577,210 株	26年12月期2Q	11,945,608 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）における我が国経済は、企業・家計の双方の部門において所得から支出への前向きな循環メカニズムがしっかりと作用し続けており、景気基調はゆるやかな回復を続けておりますが、新興国・資源国経済の動向や欧州債務問題の展開や景気・物価のモメンタム等のリスク要因により、今後の海外経済の動向に日本経済が左右される可能性は継続しているものと思われま

す。当社グループが属する不動産業界におきましては、首都圏マンション供給戸数は前年同期と比べほぼ横ばいであるものの、戸当たり、平米単価は若干の上昇を見せており、不動産市況は底堅く推移しているものと思われま

す。このような事業環境のもと、当社グループは不動産管理事業を事業領域の中心に据え、それに関連する不動産仲介事業、不動産賃貸事業の更なる収益向上を目指してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は603百万円（前年同四半期比42.7%減）、営業利益37百万円（前年同四半期比57.7%減）、経常利益30百万円（前年同四半期比57.8%減）、四半期純利益20百万円（前年同四半期比56.1%減）となりました。

（不動産販売事業）

中古マンション、新築戸建て、土地などの引渡しを完了し、売上高は70百万円（前年同四半期比84.7%減）、営業利益は11百万円（前年同四半期比77.7%減）となりました。

（不動産管理事業）

前期において全株式を譲渡し、連結除外となった会社の計上分を補いきれず、売上高は267百万円（前年同四半期比11.3%減）、営業利益は110百万円（前年同四半期比9.6%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

当社所有不動産の賃貸稼働率の維持に努め、売上高は175百万円（前年同四半期比7.1%減）、営業利益は24百万円（前年同四半期比14.2%増）となりました。

（不動産仲介事業）

積極的な営業活動を行うことで業容の拡大を図り、売上高は89百万円（前年同四半期比19.5%増）、営業利益は17百万円（前年同四半期比733.0%増）となりました。

（不動産ファンド事業）

前期にファンド対象であったビジネスホテルを売却したことから、当期における不動産ファンド事業は休止状態となり、売上高・営業利益とも生じませんでした（前年同四半期売上 24百万円、営業利益 11百万円）。

（その他の事業）

売上高はなく、営業損失が0百万円となりました（前年同四半期売上 1百万円、営業利益 0百万円）。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ736百万円増加し、2,753百万円となりました。これは主に販売用不動産が472百万円増加したこと、及び、現金預金が250百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、1,120百万円となりました。これは主に有利子負債が55百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ686百万円増加し、1,633百万円となりました。これは主に平成27年3月の第三者割当増資により資本金、資本準備金が各々330百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の業績予想につきましては、平成27年2月16日に公表いたしました「平成26年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」における業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、業況の変化などにより予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、当社が100%出資を行う合同会社TYインベスターズを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間において、一般社団法人GFトラストワン及び合同会社GFインベスターズワンは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

さらに当第2四半期連結会計期間より、連結財務諸表に与える影響が大きくなってきたことから、陽光智寓（香港）公寓管理有限公司及びその子会社である上海陽光智寓公寓管理有限公司を連結の範囲に含めております。

平成27年6月30日現在において、当社グループは、当社及び連結子会社7社により構成されております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	827,025	1,077,944
受取手形及び売掛金	58,088	65,558
商品及び製品	6,528	6,394
販売用不動産	22,625	495,003
仕掛販売用不動産	13,227	—
原材料及び貯蔵品	2,361	2,496
その他	46,438	44,373
貸倒引当金	△25,437	△21,762
流動資産合計	950,857	1,670,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,935	38,935
減価償却累計額	△21,542	△22,802
建物及び構築物 (純額)	17,393	16,133
車両運搬具	6,208	6,326
減価償却累計額	△4,970	△5,488
車両運搬具 (純額)	1,237	838
工具、器具及び備品	50,985	57,414
減価償却累計額	△46,721	△47,735
工具、器具及び備品 (純額)	4,263	9,679
土地	12,451	34,534
リース資産	14,012	2,899
減価償却累計額	△11,355	△531
リース資産 (純額)	2,657	2,367
有形固定資産合計	38,003	63,553
無形固定資産		
のれん	166,059	161,058
その他	112	563
無形固定資産合計	166,171	161,622
投資その他の資産		
投資有価証券	291	365
長期貸付金	4,785	4,785
繰延税金資産	4,585	3,941
投資不動産	1,008,419	1,010,753
減価償却累計額	△202,254	△209,302
投資不動産 (純額)	806,165	801,450
その他	51,541	52,348
貸倒引当金	△5,266	△4,785
投資その他の資産合計	862,103	858,105
固定資産合計	1,066,278	1,083,281
資産合計	2,017,136	2,753,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,191	13,730
短期借入金	29,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	43,500	63,516
前受金	145,976	142,927
未払法人税等	7,568	10,912
賞与引当金	3,914	2,478
繰延税金負債	482	96
預り金	298,266	310,103
その他	70,520	65,351
流動負債合計	613,419	664,117
固定負債		
長期借入金	124,550	134,155
退職給付に係る負債	20,466	19,278
長期預り保証金	301,606	299,409
その他	10,563	3,062
固定負債合計	457,186	455,905
負債合計	1,070,606	1,120,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,442,068	1,772,118
資本剰余金	1,417,508	1,747,558
利益剰余金	△1,851,617	△1,831,298
自己株式	△99,912	△99,912
株主資本合計	908,047	1,588,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	95
為替換算調整勘定	33,451	39,698
その他の包括利益累計額合計	33,472	39,793
新株予約権	5,010	5,010
純資産合計	946,530	1,633,268
負債純資産合計	2,017,136	2,753,291

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,053,645	603,711
売上原価	796,363	384,193
売上総利益	257,282	219,517
販売費及び一般管理費	168,704	182,033
営業利益	88,578	37,484
営業外収益		
受取利息	228	5,225
受取手数料	1,335	540
設備賃貸料	432	—
為替差益	—	6,058
その他	1,521	3,870
営業外収益合計	3,519	15,695
営業外費用		
支払利息	12,148	6,483
支払手数料	650	13,327
新株発行費	1,596	2,382
為替差損	4,793	—
その他	776	560
営業外費用合計	19,965	22,753
経常利益	72,131	30,426
特別損失		
関係会社株式売却損	14,034	—
特別損失合計	14,034	—
税金等調整前四半期純利益	58,096	30,426
法人税、住民税及び事業税	10,720	9,855
法人税等調整額	1,130	252
法人税等合計	11,851	10,108
少数株主損益調整前四半期純利益	46,245	20,318
少数株主利益	—	—
四半期純利益	46,245	20,318

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	46,245	20,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	828	73
為替換算調整勘定	△3,105	6,246
その他の包括利益合計	△2,277	6,320
四半期包括利益	43,968	26,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,968	26,638

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	58,096	30,426
減価償却費	10,888	7,946
のれん償却額	4,716	9,034
新株発行費	1,596	2,382
関係会社株式売却損益(△は益)	14,034	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	47	△1,435
退職給付引当金の増減額(△は減少)	998	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△1,188
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△802	△4,155
受取利息及び受取配当金	△228	△5,230
支払利息	12,148	6,483
売上債権の増減額(△は増加)	△18,386	△7,197
たな卸資産の増減額(△は増加)	167,515	△459,151
仕入債務の増減額(△は減少)	29,151	△460
その他	△152,680	△8,552
小計	127,098	△431,099
利息及び配当金の受取額	228	5,230
利息の支払額	△13,449	△7,088
法人税等の支払額	△6,836	△7,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,040	△440,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,799	△28,512
無形固定資産の取得による支出	—	△546
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△163,700	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△53,388	—
投資有価証券の取得による支出	△164,750	△484,687
投資有価証券の償還による収入	8,237	484,687
貸付金の回収による収入	2,273	—
その他	1,919	△1,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△382,206	△30,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	535,000
短期借入金の返済による支出	△34,000	△509,000
長期借入れによる収入	19,500	60,000
長期借入金の返済による支出	△23,425	△30,379
株式の発行による収入	430,000	660,100
株式の発行による支出	△1,596	△2,382
リース債務の返済による支出	△1,147	△295
財務活動によるキャッシュ・フロー	389,330	713,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,632	8,903
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	112,532	250,917
現金及び現金同等物の期首残高	340,490	827,025
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	453,023	1,077,944

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年3月27日付で、徳威国際発展有限公司及び香港富心国際有限公司より第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が330,050千円、資本準備金が330,050千円増加し、当第2四半期連結累計期間末において資本金が1,772,118千円、資本準備金が1,747,558千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	不動産 ファンド 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	462,879	301,768	188,850	74,946	24,000	1,052,445	1,200	1,053,645	—	1,053,645
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,884	—	—	—	4,884	—	4,884	△4,884	—
計	462,879	306,652	188,850	74,946	24,000	1,057,329	1,200	1,058,529	△4,884	1,053,645
セグメント利益	51,683	121,759	21,764	2,053	11,724	208,986	179	209,165	△120,587	88,578

(注) 1. 「その他」の区分には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△120,587千円は、セグメント間取引消去△4,884千円、各セグメントに配分していない全社費用△115,703千円であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する事項

第1四半期連結会計期間において、柏雅資本集団控股有限公司(Belgravia Capital Group Holdings Limited)(香港)の株式の取得により、当該会社及び当該会社の子会社、孫会社である柏雅酒店管理(上海)有限公司、上海柏雅投資管理有限公司の合計3社を連結の範囲に含めましたが、当第2四半期連結会計期間において、上海柏雅投資管理有限公司の全株式を譲渡したため、上海柏雅投資管理有限公司を連結の範囲から除外しております。以上により、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「不動産管理事業」において362,577千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産管理事業」セグメントにおいて、柏雅資本集団控股有限公司(Belgravia Capital Group Holdings Limited)(香港)の株式を取得したことに伴い、新たにのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては162,370千円であります

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	不動産 ファンド 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	70,955	267,741	175,423	89,591	—	603,711	—	603,711	—	603,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	245	1,786	—	2,032	—	2,032	△2,032	—
計	70,955	267,741	175,669	91,378	—	605,744	—	605,744	△2,032	603,711
セグメント利益	11,514	110,013	24,855	17,108	—	163,490	△4	163,485	△126,001	37,484

(注) 1. 「その他」の区分には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△126,001千円は、セグメント間取引消去△2,032千円、各セグメントに配分していない全社費用△123,969千円であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する事項

第1四半期連結会計期間において、合同会社TYインベスターズを設立し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は「不動産販売事業」において490,761千円増加しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社による合併会社の設立)

当社は、平成27年7月30日開催の取締役会におきまして、当社の連結子会社である柏雅酒店管理（上海）有限公司（以下「酒店管理」という。）と東急不動産諮詢（上海）有限公司（以下「東急不動産上海」という。）との間で、中国に合併会社を設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的

当社の連結子会社である酒店管理は、2007年より上海市、無錫市においてサービスアパートメントの運営管理事業を展開し、現在は無錫市において2棟（約650戸）のサービスアパートメントの運営管理を行っております。一方、東急不動産上海は、2010年より上海での日本人に特化した長期滞在型サービスアパートメントである「東和公寓」の運営事業参画をきっかけにサービスアパートメント事業を行ってまいりました。

この度、酒店管理が持つ数多くのサービスアパートメント運営管理実績、中国国内の物件情報開発力並びに許認可取得交渉力と、東急不動産上海が持つ日本人向けサービスアパートメントの運営ノウハウ、東急不動産グループの企画・設計力並びに信用力・知名度を活用し、両社の強みを融合させたサービスアパートメント運営管理事業を行う合併会社を設立することといたしました。

今後、当該合併会社は、主に上海市周辺において日本人出張者及び中国国内旅行者を主要顧客とする中短期滞在型サービスアパートメントの運営管理事業を展開していく予定であります。

2. 合併会社の概要

(1) 商号	上海雅東企業發展有限公司
(2) 所在地	上海市浦東新区南汇鎮環湖西二路888号1幢1区4009室
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 吳文偉
(4) 事業内容	ホテル管理、物件管理、投資コンサルティング、ビジネス情報コンサルティング、企業管理コンサルティングなど
(5) 資本金	200万人民元
(6) 設立年月	平成27年8月（予定）
(7) 出資比率	柏雅酒店管理（上海）有限公司 55% 東急不動産諮詢（上海）有限公司 45%
(8) 決算期	12月末

3. 合併相手先の概要

(1) 商号	東急不動産諮詢（上海）有限公司
(2) 所在地	上海市黄浦区西藏中路268号3904室
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 德永 哲郎
(4) 事業内容	物件管理コンサルティング、投資コンサルティング、ビジネス情報コンサルティング、企業管理コンサルティングなど
(5) 資本金	3,000万円
(6) 設立年月	平成19年9月18日
(7) 大株主及び出資比率	東急不動産株式会社 100%
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者への該当状況のいずれにおきましても、該当事項はありません。

4. 今後の見通し

本件による平成27年12月期連結業績に与える影響は軽微であります。